

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,197	固定負債	48,748
有形固定資産	142,834	地方債等	37,877
事業用資産	60,261	長期未払金	-
土地	36,624	退職手当引当金	4,079
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,792
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,693
建物	59,774	1年内償還予定地方債等	3,598
建物減価償却累計額	△ 37,796	未払金	139
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,120	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,627	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	373
船舶	-	預り金	583
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	53,441
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	166,769
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 50,123
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	165		
インフラ資産	80,098		
土地	14,057		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,931		
建物減価償却累計額	△ 734		
建物減損損失累計額	-		
工作物	165,801		
工作物減価償却累計額	△ 101,089		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	131		
物品	7,924		
物品減価償却累計額	△ 5,448		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	15,361		
投資及び出資金	2,074		
有価証券	1,705		
出資金	369		
その他	-		
長期延滞債権	1,332		
長期貸付金	4		
基金	12,358		
減債基金	3,845		
その他	8,513		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 413		
流動資産	11,891		
現金預金	2,701		
未収金	620		
短期貸付金	2		
基金	8,571		
財政調整基金	8,571		
減債基金	-		
棚卸資産	23		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-	純資産合計	116,646
資産合計	170,087	負債及び純資産合計	170,087

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	49,593
業務費用	17,193
人件費	6,031
職員給与費	4,577
賞与等引当金繰入額	359
退職手当引当金繰入額	161
その他	933
物件費等	10,404
物件費	4,989
維持補修費	283
減価償却費	5,111
その他	21
その他の業務費用	758
支払利息	388
徴収不能引当金繰入額	73
その他	298
移転費用	32,401
補助金等	22,395
社会保障給付	6,032
その他	3,973
経常収益	3,712
使用料及び手数料	3,010
その他	702
純経常行政コスト	45,881
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	2
資産売却益	-
その他	2
純行政コスト	45,884

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	116,404	167,340	△ 50,936	-
純行政コスト(△)	△ 45,884		△ 45,884	-
財源	45,677		45,677	-
税収等	34,470		34,470	-
国県等補助金	11,206		11,206	-
本年度差額	△ 207		△ 207	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,285	1,285	
有形固定資産等の増加		2,821	△ 2,821	
有形固定資産等の減少		△ 5,149	5,149	
貸付金・基金等の増加		1,536	△ 1,536	
貸付金・基金等の減少		△ 493	493	
資産評価差額	10	10		
無償所管換等	699	699		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-
その他	△ 259	6	△ 265	
本年度純資産変動額	242	△ 571	812	-
本年度末純資産残高	116,646	166,769	△ 50,123	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,280
業務費用支出	11,879
人件費支出	5,882
物件費等支出	5,302
支払利息支出	388
その他の支出	308
移転費用支出	32,401
補助金等支出	22,395
社会保障給付支出	6,032
その他の支出	3,973
業務収入	48,054
税込等収入	33,705
国県等補助金収入	10,604
使用料及び手数料収入	2,975
その他の収入	771
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	1
業務活動収支	3,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,755
公共施設等整備費支出	3,215
基金積立金支出	1,183
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	356
その他の支出	-
投資活動収入	1,107
国県等補助金収入	612
基金取崩収入	84
貸付金元金回収収入	358
資産売却収入	4
その他の収入	48
投資活動収支	△ 3,648
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,759
地方債等償還支出	5,759
その他の支出	-
財務活動収入	5,334
地方債等発行収入	5,334
その他の収入	-
財務活動収支	△ 425
本年度資金収支額	△ 301
前年度末資金残高	2,490
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,189
前年度末歳計外現金残高	505
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	512
本年度末現金預金残高	2,701

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	99,537,396,985	3,308,476,438	2,161,718,083	100,684,155,340	40,423,026,540	1,304,566,829	60,261,128,800
土地	36,307,206,868	922,058,924	605,006,734	36,624,259,058			36,624,259,058
立木竹	-	-	-	-			-
建物	58,777,610,001	2,251,071,004	1,254,215,981	59,774,465,024	37,795,542,069	1,220,668,858	21,978,922,955
工作物	4,130,372,728	57,517,390	67,437,500	4,120,452,618	2,627,484,471	83,897,971	1,492,968,147
船舶	-	-	-	-			-
浮標等	-	-	-	-			-
航空機	-	-	-	-			-
その他	-	-	-	-			-
建設仮勘定	322,207,388	77,829,120	235,057,868	164,978,640			164,978,640
インフラ資産	180,548,998,971	2,238,469,840	866,770,069	181,920,698,742	101,823,154,010	3,325,942,402	80,097,544,732
土地	13,451,795,088	614,861,286	9,442,209	14,057,214,165			14,057,214,165
建物	1,811,468,819	147,316,558	27,446,023	1,931,339,354	734,007,216	50,204,770	1,197,332,138
工作物	164,719,364,101	1,203,610,796	121,630,514	165,801,344,383	101,089,146,794	3,275,737,632	64,712,197,589
その他	-	-	-	-			-
建設仮勘定	566,370,963	272,681,200	708,251,323	130,800,840			130,800,840
物品	7,395,412,020	716,292,805	187,519,037	7,924,185,788	5,448,386,005	422,582,151	2,475,799,783
合計	287,481,807,976	6,263,239,083	3,216,007,189	290,529,039,870	147,694,566,555	5,053,091,382	142,834,473,315

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 0 年（非償却）～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	70 百万円	70 百万円
計	0 百万円	0 百万円	70 百万円	70 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
と畜場事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、前処理場事業特別会計の3会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用）ため、連結対象外としています。

なお、3会計の地方債残高は、下水道事業特別会計26,280百万円、農業集落排水事業特別会計3,621百万円、前処理場事業特別会計4,696百万円、それぞれの会計に対する一般会計繰出金は、下水道事業特別会計2,786百万円、農業集落排水事業特別会計379百万円、前処理場事業特別会計806百万円であり、同繰出金は行政コスト計算書の「その他（移転費用）」、資金収支計算書の「その他の支出（移転費用支出）」に含めて計上しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産 727 百万円

土地 727 百万円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。